

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年11月15日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社エルモ社

【英訳名】 E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 清

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市長久区瑞穂区明前町6番14号

【電話番号】 052-811-5133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 渡辺 毅

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市長久区瑞穂区明前町6番14号

【電話番号】 052-811-5133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 渡辺 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	—	5,487,935	5,989,429	10,434,525	11,143,449
経常利益 (千円)	—	341,415	366,235	509,552	488,440
中間(当期)純利益 (千円)	—	167,584	209,901	264,006	373,380
純資産額 (千円)	—	2,834,552	3,664,721	2,478,497	3,451,078
総資産額 (千円)	—	8,296,492	9,957,598	7,774,316	9,010,673
1株当たり純資産額 (円)	—	337.38	382.71	316.61	363.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	21.22	22.04	33.19	45.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	21.43	—	43.76
自己資本比率 (%)	—	34.2	36.8	31.9	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△33,785	207,106	377,044	△305,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△266,413	△282,427	△289,026	△349,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	212,052	119,367	△84,923	583,753
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,367,306	1,507,404	1,453,988	1,415,943
従業員数 (名)	— [—]	315 [45]	311 [88]	328 [46]	310 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第83期中から中間連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第82期及び第83期中は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

4 従業員数の[外書]は、臨時従業員の間(年間)平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	—	4,881,880	5,332,470	9,418,334	9,974,868
経常利益 (千円)	—	227,962	120,022	370,665	362,842
中間(当期)純利益 (千円)	—	135,760	63,620	217,229	179,264
資本金 (千円)	—	450,000	543,207	450,000	536,025
発行済株式総数 (株)	—	9,000,000	9,576,000	9,000,000	9,500,000
純資産額 (千円)	—	1,772,093	2,175,562	1,424,130	2,192,777
総資産額 (千円)	—	7,414,756	8,377,251	6,734,570	7,665,110
1株当たり純資産額 (円)	—	210.92	227.20	181.92	230.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	17.19	6.68	27.31	21.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	6.50	—	21.01
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	—	23.9	26.0	21.1	28.6
従業員数 (名)	— [—]	286 [41]	276 [86]	291 [42]	278 [54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第83期中から中間財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第82期及び第83期中は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

4 従業員数の[外書]は、臨時従業員の間(年間)平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、清算終了となりましたElmo Canada Corp. を連結の範囲から除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	311[88]
---------	---------

- (注) 1 当社グループの事業は、光学機器関連事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。
- 2 当社グループ外への出向者および当社グループ外からの出向者はありません。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	276[86]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。他社から当社への出向者はありません。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の更なる進行、サブプライム問題に起因した米国金融不安、円安基調が続いていた為替相場の変化といった今後への不安要素を抱えながらも全般的には引き続き緩やかな景気回復が進行しました。また、世界的に教育への関心が高まる中で、当社の主力製品である書画カメラへの需要が拡大しました。この需要拡大に応えつつ更なる販売強化をすすめるため、当社では当中間連結会計期間に生産体制の増強（新レンズ工場の立上げ、書画カメラ量産ラインの構築）、商品力強化ならびにマーケティング強化を実施いたしました。また、小型マイクロカメラシステム（商品名SUV-Cam）をはじめとするその他業務用カメラ製品の販売活動強化にも努めると共に、システムソリューション推進室の設置等組織の強化も図りました。

これらの活動により、売上高は5,989百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益につきましてはコスト低減、経費節減に努め、営業利益は365百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は366百万円（前年同期比7.3%増）の増益となりました。中間純利益は209百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

① 書画カメラ

書画カメラ分野は米国教育市場の最繁期にあたる当中間連結会計期間に当地K-12（義務教育相当期間）授業でこれまで幅広く使用されているOHP（オーバーヘッド映写機）に代わり、より教育効果が高いツールとして認知された小型書画カメラへの需要が大きく伸びました。また、国内においても初等教育での書画カメラの活用が認識され始めたほか、企業での利用も広がりました。

この結果、当事業の売上高は3,449百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

② 監視カメラ

ネットワーク（IP）カメラへの関心、引き合いが高まってきたものの、従来よりのアナログ方式の監視カメラ販売が他社競合、市場価格低下の中で停滞しました。また、新規商品である小型マイクロビデオカメラシステム（商品名SUV-Cam）は幅広い市場で高い評価を受け、業務用途でもエンドユーザーによる試用が始まり、販売拡大への基盤作りが進みました。

これらの結果、当事業の売上高は1,454百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

③ 映像ソリューション、その他

映像ソリューションではネットワークカメラによるトータルモニタリングシステムが前年より増加しましたが、各種映像機器を制御するAVシステムは大学等におけるAV設備投資意欲の落ち込みから売上が減少いたしました。その他では、競合激化の液晶プロジェクターをはじめとする映像出力機器販売が低調でしたが、受託製造部門は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,084百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、書画カメラの輸出が増加したことにより売上高は5,332百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は173百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

また「北米」は、書画カメラの需要が拡大したことにより、売上高2,731百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益143百万円（前年同期比27.2%増）となりました。「欧州」の売上高は245百万円（前年同期比16.6%増）となり、利益率も改善し営業利益11百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、主に税金等調整前中間純利益363百万円の収入要因により、営業活動による資金が207百万円の収入となり、主に有形固定資産の取得により投資活動による資金が282百万円の支出となり、また、主に短期借入金の増加により財務活動による資金が119百万円の収入になったことから、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、1,507百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は207百万円となりました（前中間連結会計期間は33百万円の支出）。これは税金等調整前中間純利益が363百万あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は282百万円となりました（前中間連結会計期間は266百万円の支出）。これは有形固定資産の取得による支出が255百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は119百万円となりました（前中間連結会計期間は212百万円の収入）。これは短期借入金の純増加による収入が200百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	1,958,416	24.0
監視カメラ事業	884,363	3.2
映像ソリューション事業	69,326	28.5
その他の事業	346,634	△25.4
合計	3,258,740	10.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	1,404,546	20.9
監視カメラ事業	1,035,338	△17.5
映像ソリューション事業	200,738	△9.4
その他の事業	666,552	△6.1
合計	3,307,175	△1.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	3,449,942	27.8
監視カメラ事業	1,454,899	△9.7
映像ソリューション事業	410,715	△3.3
その他の事業	673,872	△10.3
合計	5,989,429	9.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略いたします。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間は拡大する書画カメラ需要への開発対応を早めると共に当社が注力しているネットワークカメラはじめ広い分野で重要度が高まっているデジタル電子技術の基礎開発ならびに製品への応用開発を推し進めました。

書画カメラにおいては初等教育市場で高い評価を得ている小型モデルL-1（米国型名：TT-02）ならびにFF-1（米国型名：HV-110）の新機種を投入しました。監視・モニタリングカメラではハイビジョン監視カメラ、小型スピードドーム型カメラ、ワイパー付き高感度・防水型ネットワークカメラ等の新機種を発表いたしました。また、TV会議用パン・チルト・ズーム型カメラ等ニッチトップ市場向けの業務用カメラの開発・投入も行いました。

これらの開発のために当連結中間会計期において当社グループが支出した技術研究費は450百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	レンズ工場 建設	323,747	平成19年8月	200%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,576,000	9,610,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に制限のない、当社 における標準となる株式であ ります。
計	9,576,000	9,610,000	—	—

(注) 提出現在発行数には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月30日)
新株予約権の数(個)	487 (注) 1	452
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	487,000株	452,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり189円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 189円 資本組入額 94.5円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみに行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

なお、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(処分価額)}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日 (注)	76	9,576	7,182	543,207	7,182	114,826

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年9月1日から平成19年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が34千株、資本金が3,213千円、資本準備金が3,213千円増加しました。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区千竈通2丁目13-1	6,658	69.52
アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町2丁目18	300	3.13
I D E C株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	300	3.13
榊 泰彦	神奈川県平塚市	271	2.83
榊 信之	名古屋市千種区	212	2.21
榊 雅信 (常任代理人 榊文男)	MILTON KEYNES MK5 8HA ENGLAND (名古屋市昭和区)	208	2.17
榊 文男	名古屋市昭和区	203	2.11
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカンツイー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-14)	159	1.66
竹内 清	愛知県刈谷市	100	1.04
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	82	0.85
計	—	8,494	88.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,573,000	9,573	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	—	同上
発行済株式総数	9,576,000	—	—
総株主の議決権	—	9,573	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	393	423	427	423	408	390
最低(円)	331	332	385	399	350	320

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間　みずぎ監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間　あずさ監査法人

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年1月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,367,306		1,507,404		1,415,943	
2 受取手形及び売掛金		2,278,495		2,654,448		2,504,964	
3 たな卸資産		1,979,560		2,369,454		2,260,267	
4 繰延税金資産		234,028		278,025		317,630	
5 その他		225,254		447,551		288,476	
貸倒引当金		△26,164		△30,068		△24,688	
流動資産合計		6,058,480	73.0	7,226,815	72.6	6,762,593	75.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		841,268		944,680		805,915	
(2) 工具器具及び備品		457,640		526,348		415,820	
(3) 土地		124,323		191,259		150,847	
(4) その他		34,253	17.6	267,411	19.4	65,821	15.9
2 無形固定資産		102,298	1.2	130,892	1.3	127,059	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		612,038		608,388		617,089	
(2) その他		73,119		63,056		72,236	
貸倒引当金		△6,930	8.2	△1,255	6.7	△6,711	7.6
固定資産合計		2,238,012	27.0	2,730,783	27.4	2,248,079	24.9
資産合計		8,296,492	100.0	9,957,598	100.0	9,010,673	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,743,152		1,894,709		1,813,356	
2 短期借入金		1,500,000		1,700,000		1,500,000	
3 未払費用		396,001		582,230		415,476	
4 未払法人税等		126,485		70,686		147,390	
5 土壌汚染処理損失 引当金		-		25,600		35,000	
6 その他		167,664		538,343		144,830	
流動負債合計		3,933,303	47.4	4,811,569	48.3	4,056,054	45.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,502,849		1,454,999		1,485,719	
2 役員退職慰労引当金		2,000		2,000		2,000	
3 その他		23,787		24,307		15,821	
固定負債合計		1,528,636	18.4	1,481,307	14.9	1,503,540	16.7
負債合計		5,461,940	65.8	6,292,876	63.2	5,559,594	61.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		450,000	5.4	543,207	5.5	536,025	5.9
2 資本剰余金		480,227	5.8	699,338	7.0	692,156	7.7
3 利益剰余金		1,930,575	23.3	2,251,276	22.6	2,136,371	23.7
4 自己株式		△79,911	△1.0	△43	△0.0	△43	△0.0
株主資本合計		2,780,892	33.5	3,493,779	35.1	3,364,510	37.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,441		△1,247		799	
2 繰延ヘッジ損益		-		1,843		-	
3 為替換算調整勘定		52,217		170,345		85,768	
評価・換算差額等 合計		53,659	0.7	170,941	1.7	86,568	1.0
純資産合計		2,834,552	34.2	3,664,721	36.8	3,451,078	38.3
負債純資産合計		8,296,492	100.0	9,957,598	100.0	9,010,673	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,487,935	100.0	5,989,429	100.0	11,143,449	100.0
II 売上原価		3,530,720	64.3	3,829,308	63.9	7,367,628	66.1
売上総利益		1,957,215	35.7	2,160,121	36.1	3,775,821	33.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,632,098	29.8	1,794,558	30.0	3,301,654	29.6
営業利益		325,116	5.9	365,562	6.1	474,166	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,162		10,993		20,393	
2 受取配当金		178		489		216	
3 為替差益		11,494		-		31,246	
4 その他		10,033	28,870	4,449	15,932	16,488	68,344
V 営業外費用							
1 支払利息		4,591		9,882		11,473	
2 為替差損		-		2,091		-	
3 売上割引		3,680		3,085		6,390	
4 株式上場費用		4,300		-		19,924	
5 その他		-	12,571	200	15,259	16,282	54,070
経常利益		341,415	6.2	366,235	6.1	488,440	4.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	11,221		-		11,454	
2 子会社清算益		-	11,221	-	-	121,216	132,671
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	6,216		3,222		12,296	
2 子会社清算損	※4	29,295		-		-	
3 土壌汚染処理損失 引当金繰入額		-	35,511	-	3,222	35,000	47,296
税金等調整前 中間(当期)純利益		317,125	5.8	363,013	6.1	573,815	5.1
法人税、住民税 及び事業税		160,956		100,702		305,109	
法人税等調整額		△11,415	149,540	52,408	153,111	△104,674	200,435
中間(当期)純利益		167,584	3.1	209,901	3.5	373,380	3.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	260,362	1,841,274	△150,381	2,401,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,283		△78,283
中間純利益			167,584		167,584
自己株式の取得				△9,664	△9,664
自己株式の処分		219,865		80,134	300,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	219,865	89,301	70,469	379,636
平成18年8月31日残高(千円)	450,000	480,227	1,930,575	△79,911	2,780,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,290	75,950	77,241	2,478,497
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△78,283
中間純利益				167,584
自己株式の取得				△9,664
自己株式の処分				300,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	150	△23,732	△23,581	△23,581
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	150	△23,732	△23,581	356,054
平成18年8月31日残高(千円)	1,441	52,217	53,659	2,834,552

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,182	7,182			14,364
剰余金の配当(注)			△94,996		△94,996
中間純利益			209,901		209,901
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	114,905	-	129,269
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	699,338	2,251,276	△43	3,493,779

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	3,451,078
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					14,364
剰余金の配当(注)					△94,996
中間純利益					209,901
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,046	1,843	84,576	84,373	84,373
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,046	1,843	84,576	84,373	213,642
平成19年8月31日残高(千円)	△1,247	1,843	170,345	170,941	3,664,721

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月28日残高(千円)	450,000	260,362	1,841,274	△150,381	2,401,256
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	86,025	86,025			172,050
剰余金の配当(注)			△78,283		△78,283
当期純利益			373,380		373,380
自己株式の取得				△9,664	△9,664
自己株式の処分		345,769		160,002	505,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,025	431,794	295,097	150,337	963,253
平成19年 2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月28日残高(千円)	1,290	75,950	77,241	2,478,497
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				172,050
剰余金の配当(注)				△78,283
当期純利益				373,380
自己株式の取得				△9,664
自己株式の処分				505,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△491	9,818	9,327	9,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△491	9,818	9,327	972,581
平成19年 2月28日残高(千円)	799	85,768	86,568	3,451,078

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		317,125	363,013	573,815
2 減価償却費		159,940	201,063	341,901
3 貸倒引当金の増減額 (△減少)		12,876	△866	10,559
4 土壌汚染処理損失引当金 の増減額 (△減少)		—	△9,400	35,000
5 退職給付引当金の減少額		△29,555	△30,719	△46,685
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△19,100	—	△19,100
7 受取利息及び受取配当金		△7,341	△11,482	△20,609
8 支払利息		4,591	9,882	11,473
9 為替差益		△5,999	△4,924	△10,740
10 固定資産売却益		△11,221	—	△11,454
11 子会社清算益		—	—	△121,216
12 固定資産除売却損		6,216	3,222	12,296
13 売上債権の増加額		△172,960	△112,892	△373,664
14 たな卸資産の増加額		△333,369	△66,071	△574,380
15 仕入債務の増加額		155,102	35,339	184,258
16 その他		△21,574	△21,894	△62,826
小計		54,731	354,270	△71,373
17 利息及び配当金の受取額		7,429	12,390	19,815
18 利息の支払額		△3,831	△9,475	△10,602
19 法人税等の支払額		△92,114	△150,078	△243,148
営業活動による キャッシュ・フロー		△33,785	207,106	△305,309
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△246,685	△255,719	△423,019
2 有形固定資産の 売却による収入		17,926	196	18,159
3 子会社清算による収入		—	—	137,197
4 無形固定資産の 取得による支出		△41,809	△25,125	△84,285
5 貸付金の回収による収入		5,856	437	6,224
6 その他		△1,701	△2,216	△3,517
投資活動による キャッシュ・フロー		△266,413	△282,427	△349,240
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		—	200,000	—
2 新株の発行による収入		—	14,364	165,929
3 自己株式の取得による支出		△9,664	—	△9,664
4 自己株式の売却による収入		300,000	—	505,771
5 配当金の支払額		△78,283	△94,996	△78,283
財務活動による キャッシュ・フロー		212,052	119,367	583,753
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,463	47,414	32,751
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少)		△86,682	91,461	△38,045
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,453,988	1,415,943	1,453,988
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,367,306	1,507,404	1,415,943

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo Canada Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. 従来、連結子会社であったElmo Canada Corp.は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo Canada Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.は、平成18年9月5日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社5社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により生じる債権債務 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により生じる債権債務 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社4社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社3社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,119千円減少しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社4社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 ———</p> <p>③土壌汚染処理損失引当金 ———</p>	<p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>③土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,050千円減少しております。</p> <p>③土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって おります。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 予定取引に係る将来の 為替変動リスクを回避 するため、実需に基づ くものを対象としてデ リバティブ取引を行っ ており、投機目的のデ リバティブ取引は行っ ておりません。 (4)ヘッジ有効性評価の方 法 取引の全てが将来の取 引予定に基づくもので あり、実行の可能性が 極めて高いため、有効 性の評価を省略してお ります。	—
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,834,552千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,451,078千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>連結子会社の清算について</p> <p>当社は、平成18年2月16日開催の取締役会において、連結子会社であるElmo Canada Corp.を解散することを決議しました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>北米事業の拡大を図るため販売体制を再編成し、西海岸に新たな拠点を設け、東海岸及びカナダ地域はElmo USA Corp. (所在地 米国 ニューヨーク州)により効率的な販売活動を推進することを目的に、カナダ現地法人を解散いたしました。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>① 名称 Elmo Canada Corp.</p> <p>② 所在地 カナダ オンタリオ州</p> <p>③ 事業内容 光学機器関連事業</p> <p>④ 資本金 1,660千CAN\$</p> <p>⑤ 持分比率 当社間接保有 100.0%</p> <p>(3) 当該清算に伴う損益</p> <p>清算手続の過程で、当中間連結会計期間において子会社清算損29,295千円を計上しておりますが、固定資産の処分等により、最終的に子会社清算益97,808千円が平成19年2月期の連結損益計算書に特別利益として計上される見込みです。</p> <p>(4) 清算の時期</p> <p>平成18年11月15日にCanada Revenue Agency Tax Centre及びオンタリオ州のCorporations Tax Branchに清算申請書類を提出しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,693,770千円であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 14,237千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,904,519千円であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,779,386千円であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 33,994千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>491,744千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>85,125 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,814 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金等</td><td>155,868 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>274,323 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>12,661 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料	491,744千円	賞与	85,125 "	退職給付費用	32,814 "	販売奨励金等	155,868 "	試験研究費	274,323 "	貸倒引当金	12,661 "	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>486,462千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>94,616 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,408 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金等</td><td>191,260 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>326,746 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,506 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料	486,462千円	賞与	94,616 "	退職給付費用	30,408 "	販売奨励金等	191,260 "	試験研究費	326,746 "	貸倒引当金	1,506 "	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>947,844千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>5,050 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>176,269 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,271 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金等</td><td>309,612 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>618,769 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>16,216 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料	947,844千円	役員賞与引当金	5,050 "	繰入額		賞与	176,269 "	退職給付費用	65,271 "	販売奨励金等	309,612 "	試験研究費	618,769 "	貸倒引当金	16,216 "	繰入額	
給料	491,744千円																																															
賞与	85,125 "																																															
退職給付費用	32,814 "																																															
販売奨励金等	155,868 "																																															
試験研究費	274,323 "																																															
貸倒引当金	12,661 "																																															
繰入額																																																
給料	486,462千円																																															
賞与	94,616 "																																															
退職給付費用	30,408 "																																															
販売奨励金等	191,260 "																																															
試験研究費	326,746 "																																															
貸倒引当金	1,506 "																																															
繰入額																																																
給料	947,844千円																																															
役員賞与引当金	5,050 "																																															
繰入額																																																
賞与	176,269 "																																															
退職給付費用	65,271 "																																															
販売奨励金等	309,612 "																																															
試験研究費	618,769 "																																															
貸倒引当金	16,216 "																																															
繰入額																																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>11,221千円</td></tr> </table>	土地	11,221千円	<p>※2 ———</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>233千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,221 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,454千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	233千円	土地	11,221 "	計	11,454千円																																						
土地	11,221千円																																															
機械装置及び運搬具	233千円																																															
土地	11,221 "																																															
計	11,454千円																																															
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,991千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>224 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,216千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	5,991千円	機械装置及び運搬具	224 "	計	6,216千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>235千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,767 "</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,219 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,222千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	235千円	工具器具及び備品	1,767 "	機械装置及び運搬具	1,219 "	計	3,222千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,011千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他の資産</td><td>9,284 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,296千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,011千円	有形固定資産 その他の資産	9,284 "	計	12,296千円																										
工具器具及び備品	5,991千円																																															
機械装置及び運搬具	224 "																																															
計	6,216千円																																															
建物及び構築物	235千円																																															
工具器具及び備品	1,767 "																																															
機械装置及び運搬具	1,219 "																																															
計	3,222千円																																															
機械装置及び運搬具	3,011千円																																															
有形固定資産 その他の資産	9,284 "																																															
計	12,296千円																																															
<p>※4 連結子会社である Elmo Canada Corp. の清算の過程で発生した損失であります。 詳細については追加情報に記載しております。</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000	
合計	9,000,000	-	-	9,000,000	
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	600,000	598,325	(注) 1, 2
合計	1,171,700	26,625	600,000	598,325	

(注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	580,000	-	9,000	571,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

また、平成17年新株予約権の権利行使期間は未到来です。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	78,283	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,500,000	76,000	-	9,576,000	(注) 1
合計	9,500,000	76,000	-	9,576,000	
自己株式 普通株式	325	-	-	325	
合計	325	-	-	325	

(注) 1 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	566,000	-	79,000	487,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少のうち76,000株は権利行使によるものであり、3,000株は権利喪失によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,000,000	500,000	-	9,500,000	(注) 1
合計	9,000,000	500,000	-	9,500,000	
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注) 2、3
合計	1,171,700	26,625	1,198,000	325	

- (注) 1 発行済株式総数の増加は、公募増資によるものであります。
 2 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。
 3 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	78,283	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,367,306千円	現金及び預金 1,507,404千円	現金及び預金 1,415,943千円
現金及び現金同等物 1,367,306千円	現金及び現金同等物 1,507,404千円	現金及び現金同等物 1,415,943千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>28,157</td> <td>8,322</td> <td>19,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>9,279</td> <td>14,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>3,828</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,369</td> <td>21,429</td> <td>49,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835	工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312	合計	71,369	21,429	49,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827	工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>3,522</td> <td>17,586</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>11,335</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>5,742</td> <td>13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>20,599</td> <td>43,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586	工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398	合計	64,320	20,599	43,721
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835																																																											
工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312																																																											
合計	71,369	21,429	49,940																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827																																																											
工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484																																																											
合計	64,320	26,328	37,992																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586																																																											
工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398																																																											
合計	64,320	20,599	43,721																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,992 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,948千円	1年超	37,992 〃	合計	49,940千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 〃	合計	37,992千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,413 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,307千円	1年超	32,413 〃	合計	43,721千円																																										
1年以内	11,948千円																																																													
1年超	37,992 〃																																																													
合計	49,940千円																																																													
1年以内	11,006千円																																																													
1年超	26,985 〃																																																													
合計	37,992千円																																																													
1年以内	11,307千円																																																													
1年超	32,413 〃																																																													
合計	43,721千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,846 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,846千円	減価償却費相当額	5,846 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,967 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,967千円	減価償却費相当額	11,967 〃																																																
支払リース料	5,846千円																																																													
減価償却費相当額	5,846 〃																																																													
支払リース料	5,729千円																																																													
減価償却費相当額	5,729 〃																																																													
支払リース料	11,967千円																																																													
減価償却費相当額	11,967 〃																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	14,585	17,010	2,425	15,616	13,518	△2,098	15,061	16,406	1,345

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,042,124	-	1,053,385	△11,260
合計	1,042,124	-	1,053,385	△11,260

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,324,274	-	1,304,116	20,158
合計	1,324,274	-	1,304,116	20,158

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	610,530	-	607,029	3,501
合計	610,530	-	607,029	3,501

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	580,000
付与	-
失効	14,000
権利確定	-
未確定残	566,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,107,751	2,171,009	209,174	5,487,935	—	5,487,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,774,129	—	961	1,775,091	(1,775,091)	—
計	4,881,880	2,171,009	210,136	7,263,026	(1,775,091)	5,487,935
営業費用	4,629,419	2,058,240	201,376	6,889,037	(1,726,218)	5,162,818
営業利益	252,461	112,768	8,759	373,989	(48,872)	325,116

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は26,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,013,162	2,731,176	245,091	—	5,989,429	—	5,989,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319,307	—	—	—	2,319,307	(2,319,307)	—
計	5,332,470	2,731,176	245,091	—	8,308,737	(2,319,307)	5,989,429
営業費用	5,158,988	2,587,707	233,356	2,875	7,982,926	(2,359,059)	5,623,867
営業利益又は 営業損失(△)	173,481	143,468	11,735	△2,875	325,811	39,751	365,562

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が4,119千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,229,886	4,355,884	557,678	—	11,143,449	—	11,143,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744,982	—	1,486	—	3,746,469	(3,746,469)	—
計	9,974,868	4,355,884	559,165	—	14,889,919	(3,746,469)	11,143,449
営業費用	9,533,166	4,158,289	516,404	1,260	14,209,120	(3,539,838)	10,669,282
営業利益又は 営業損失(△)	441,701	197,595	42,760	△1,260	680,798	(206,631)	474,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,540千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が5,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 当連結会計年度において、タイに新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「アジア」の区分を追加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,161,207	228,323	111,991	2,501,523
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,487,935
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	4.2	2.0	45.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
 (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,727,043	370,170	139,607	3,236,821
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,989,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.5	6.2	2.3	54.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
 (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,327,481	591,905	269,737	5,189,124
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,143,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.8	5.3	2.4	46.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
 (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 337円38銭	1株当たり純資産額 382円71銭	1株当たり純資産額 363円28銭
1株当たり中間純利益 21円22銭	1株当たり中間純利益 22円04銭	1株当たり当期純利益 45円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	167,584	209,901	373,380
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	167,584	209,901	373,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,898	9,523	8,215
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	271	316
(うち新株予約権)	—	(271)	(316)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数571 個)。 なお、これらの概要は 「新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		土壌汚染処理損失について 平成19年 3月に当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌連結会計年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当連結会計年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		832,379		555,622		808,355	
2 受取手形		592,670		669,014		864,322	
3 売掛金		2,236,739		2,483,028		2,170,615	
4 たな卸資産		1,311,060		1,478,091		1,346,803	
5 繰延税金資産		93,143		107,035		117,307	
6 その他		238,660		416,028		222,720	
貸倒引当金		△4,400		△6,500		△5,000	
流動資産合計		5,300,254	71.5	5,702,320	68.1	5,525,123	72.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		630,251		738,404		603,225	
(2) 工具器具及び備品		422,969		494,651		385,305	
(3) その他		102,694	1,155,914	284,206	1,517,262	132,316	1,120,848
2 無形固定資産		99,764		128,962		124,727	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		186,574		360,951		216,654	
(2) 繰延税金資産		609,088		608,388		614,667	
(3) その他		70,089		60,621		69,801	
貸倒引当金		△6,930	858,822	△1,255	1,028,705	△6,711	894,411
固定資産合計		2,114,502	28.5	2,674,931	31.9	2,139,987	27.9
資産合計		7,414,756	100.0	8,377,251	100.0	7,665,110	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,604,550		1,606,917		1,544,366	
2 買掛金		450,033		445,308		316,987	
3 短期借入金		1,500,000		1,700,000		1,500,000	
4 土壌汚染処理損失 引当金		-		25,600		35,000	
5 設備支払手形		-		442,059		55,811	
6 その他		566,578		510,054		520,498	
流動負債合計		4,121,163	55.6	4,729,939	56.4	3,972,663	51.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,502,849		1,454,999		1,485,719	
2 役員退職慰労引当金		2,000		2,000		2,000	
3 その他		16,650		14,750		11,950	
固定負債合計		1,521,499	20.5	1,471,749	17.6	1,499,669	19.6
負債合計		5,642,662	76.1	6,201,689	74.0	5,472,332	71.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		450,000	6.1	543,207	6.5	536,025	7.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		21,619		114,826		107,644	
(2) その他資本剰余金		225,930		351,834		351,834	
資本剰余金合計		247,550	3.3	466,661	5.6	459,479	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,900		26,361		24,900	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,128,113		1,138,779		1,171,617	
利益剰余金合計		1,153,013	15.6	1,165,141	13.9	1,196,517	15.6
4 自己株式		△79,911	△1.1	△43	△0.0	△43	△0.0
株主資本合計		1,770,652	23.9	2,174,966	26.0	2,191,978	28.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,441		△1,247		799	
2 繰延ヘッジ損益		-		1,843		-	
評価・換算差額等 合計		1,441	0.0	596	0.0	799	0.0
純資産合計		1,772,093	23.9	2,175,562	26.0	2,192,777	28.6
負債純資産合計		7,414,756	100.0	8,377,251	100.0	7,665,110	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,881,880	100.0	5,332,470	100.0	9,974,868	100.0
II 売上原価		3,519,871	72.1	3,955,848	74.2	7,274,415	72.9
売上総利益		1,362,008	27.9	1,376,621	25.8	2,700,453	27.1
III 販売費及び一般管理費		1,136,397	23.3	1,235,989	23.2	2,323,291	23.3
営業利益		225,611	4.6	140,631	2.6	377,161	3.8
IV 営業外収益	※ 1	14,923	0.3	3,909	0.1	39,750	0.4
V 営業外費用	※ 2	12,571	0.2	24,518	0.4	54,070	0.6
経常利益		227,962	4.7	120,022	2.3	362,842	3.6
VI 特別利益		11,221	0.2	-	-	11,221	0.1
VII 特別損失		6,216	0.1	3,222	0.1	47,296	0.4
税引前中間(当期) 純利益		232,967	4.8	116,800	2.2	326,767	3.3
法人税、住民税 及び事業税		99,700		36,490		179,300	
法人税等調整額		△2,492	2.0	16,689	53,179	△31,796	147,503
中間(当期)純利益		135,760	2.8	63,620	1.2	179,264	1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年 2月28日残高(千円)	450,000	21,619	6,065	27,684	17,000	1,078,536	1,095,536
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立て(注)					7,900	△7,900	-
剰余金の配当(注)						△78,283	△78,283
中間純利益						135,760	135,760
自己株式の取得							
自己株式の処分			219,865	219,865			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	219,865	219,865	7,900	49,577	57,477
平成18年 8月31日残高(千円)	450,000	21,619	225,930	247,550	24,900	1,128,113	1,153,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月28日残高(千円)	△150,381	1,422,839	1,290	1,290	1,424,130
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立て(注)		-			-
剰余金の配当(注)		△78,283			△78,283
中間純利益		135,760			135,760
自己株式の取得	△9,664	△9,664			△9,664
自己株式の処分	80,134	300,000			300,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			150	150	150
中間会計期間中の変動額合計(千円)	70,469	347,812	150	150	347,962
平成18年 8月31日残高(千円)	△79,911	1,770,652	1,441	1,441	1,772,093

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7,182	7,182		7,182			
利益準備金の積立て(注)					1,461	△1,461	-
剰余金の配当(注)						△94,996	△94,996
中間純利益						63,620	63,620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	-	7,182	1,461	△32,838	△31,376
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	114,826	351,834	466,661	26,361	1,138,779	1,165,141

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		14,364				14,364
利益準備金の積立て(注)		-				-
剰余金の配当(注)		△94,996				△94,996
中間純利益		63,620				63,620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△2,046	1,843	△203	△203
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△17,012	△2,046	1,843	△203	△17,215
平成19年8月31日残高(千円)	△43	2,174,966	△1,247	1,843	596	2,175,562

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	21,619	6,065	27,684	17,000	1,078,536	1,095,536
事業年度中の変動額							
新株の発行	86,025	86,025		86,025			
利益準備金の積立て(注)					7,900	△7,900	-
剰余金の配当(注)						△78,283	△78,283
当期純利益						179,264	179,264
自己株式の取得							
自己株式の処分			345,769	345,769			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	86,025	86,025	345,769	431,794	7,900	93,081	100,981
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△150,381	1,422,839	1,290	1,290	1,424,130
事業年度中の変動額					
新株の発行		172,050			172,050
利益準備金の積立て(注)		-			-
剰余金の配当(注)		△78,283			△78,283
当期純利益		179,264			179,264
自己株式の取得	△9,664	△9,664			△9,664
自己株式の処分	160,002	505,771			505,771
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△491	△491	△491
事業年度中の変動額合計 (千円)	150,337	769,138	△491	△491	768,647
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	799	2,192,777

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,119千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(3) 土壌汚染処理損失引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。</p> <p>(3) 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,050千円減少しております。</p> <p>(3) 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,772,093千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,192,777千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前中間会計期間73,106千円)については、負債及び純資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,511,200千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,715,946千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,606,646千円であります。
2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 14,237千円	2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円	2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 33,994千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 118千円 受取配当金 178 〃 為替差益 7,224 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 95千円 受取配当金 489 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 221千円 受取配当金 216 〃 為替差益 25,551 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,591千円 売上割引 3,680 〃 株式上場費用 4,300 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,882千円 売上割引 3,085 〃 為替差損 11,350 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,473千円 シンジケートロ ーン手数料 10,000 〃 売上割引 6,390 〃 株式上場費用 19,924 〃 株式交付費 6,120 〃
3 減価償却実施額 有形固定資産 138,908千円 無形固定資産 9,981 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 171,289千円 無形固定資産 20,047 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 292,431千円 無形固定資産 26,558 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	600,000	598,325	(注) 1, 2

(注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

当中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	—	—	325	

前事業年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注) 1, 2

(注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>28,157</td> <td>8,322</td> <td>19,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>9,279</td> <td>14,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>3,828</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,369</td> <td>21,429</td> <td>49,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835	工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312	合計	71,369	21,429	49,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827	工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>3,522</td> <td>17,586</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>11,335</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>5,742</td> <td>13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>20,599</td> <td>43,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586	工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398	合計	64,320	20,599	43,721
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835																																																											
工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312																																																											
合計	71,369	21,429	49,940																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827																																																											
工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484																																																											
合計	64,320	26,328	37,992																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586																																																											
工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398																																																											
合計	64,320	20,599	43,721																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,992 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,948千円	1年超	37,992 〃	合計	49,940千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 〃	合計	37,992千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,413 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,307千円	1年超	32,413 〃	合計	43,721千円																																										
1年以内	11,948千円																																																													
1年超	37,992 〃																																																													
合計	49,940千円																																																													
1年以内	11,006千円																																																													
1年超	26,985 〃																																																													
合計	37,992千円																																																													
1年以内	11,307千円																																																													
1年超	32,413 〃																																																													
合計	43,721千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,846 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,846千円	減価償却費相当額	5,846 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,967 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,967千円	減価償却費相当額	11,967 〃																																																
支払リース料	5,846千円																																																													
減価償却費相当額	5,846 〃																																																													
支払リース料	5,729千円																																																													
減価償却費相当額	5,729 〃																																																													
支払リース料	11,967千円																																																													
減価償却費相当額	11,967 〃																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		土壌汚染処理損失について 平成19年3月に当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌事業年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当事業年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年3月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期)(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

平成19年5月24日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日東海財務局長に提出。

事業年度(第83期)(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月10日

株式会社エルモ社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社エルモ社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月10日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社エルモ社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。